



株式会社トプコン

創立 100 周年を見据え、事業環境の変化を先取りした収益力強化を目指し、SAP の ERP システムの稼働インフラに IBM クラウドを採用

お客様情報



株式会社トプコン

● 所在地
〒174-8580
東京都板橋区連沼町 75-1
<http://www.topcon.co.jp/>

光学機器メーカーとして1932年に創業した株式会社トプコンは、眼科医療機器などの「医」、ITによる農業の効率化を目指す「食」、測量システムや土木施工システムなど社会インフラに関連する「住」の3分野における社会的課題の解決を目指してビジネスを推進しています。

医療や建設の現場で活用される光学機器や高精度 GPS 機器などのメーカーである株式会社トプコン（以下、トプコン）は、SAP ERP の稼働インフラの柔軟な運用を実現するため、海外のホスティング・サービス環境から IBM のパブリック・クラウド・サービスである IBM Cloud for SAP Applications（以下、C4SAP）への移行を実施しました。マネージド・サービスを統合したクラウド・サービスとして設計された C4SAP はセキュリティの確保されたスケーラブルな環境を提供。さらにカタログ化された SAP の BASIS 運用サービスを活用することで、運用負荷とコストの削減を実現しています。

経営の質の向上を支える SAP ERP の稼働インフラを IBM クラウドに移行

光学機器メーカーとして1932年に創業したトプコンは、眼科医療機器などの「医」、ITによる農業の効率化を目指す「食」、測量システムや土木施工システムなど社会インフラに関連する「住」の3分野における社会的課題の解決を目指してビジネスを推進しています。

トプコン 経営企画室 情報システム部 部長 兼 SCM 推進部 部長 宮田 和明氏は、経営方針について次のように説明します。

「トプコンでは製造業であるという立ち位置に強い思いを抱いています。従って、低価格だけを追求してすべての生産拠点を安易に海外に移すといったことはせず、国内に生産拠点を置くことで高い技術力に支えられたモノづくりを展開するという姿勢を大事にしています」

先端技術によるモノづくりを推進するトプコンでは、IT が重要な役割を担っているため、積極的に IT 戦略を展開しています。その取り組みの一環として2015年に国内にあるグループ企業6社の基幹システムをSAP ERP に刷新しました。それまで拠点ごとに異なっていた情報の粒度をそろえてITガバナンスを強化するとともに、グループ企業間でオペレーションを統一することで業務の効率化を実現しています。

「売上や受注に関する日報がグループ各社から提出されるのですが、SAP ERP 導入以前はフォーマットやタイミングがそれぞれ異なっていました。SAP ERP を導入してからは統一されたフォーマットで毎日同じタイミングに配信されるので、経営層はそれを参照して意思決定を行うことができるようになりました。SAP ERP はそうした面からも非常に重要な存在になっています」（宮田氏）。

トプコン 経営企画室 情報システム部 情報システム課 シニアエキスパート 長谷川 太一氏は、オペレーションが統一されたことの成果について次のように語っています。

「国内グループ企業6社が同じ基幹システムを使っているため、人事異動があっても同じ環境ですぐに仕事を始めることができます。業務効率が向上したほか、グループ内での人材の流動化を図ることができ、柔軟な人材戦略を実現することが可能になりました」

このようにSAP ERPはトプコンにとって欠かすことができないシステムとなっていました。稼働環境には海外のホスティング・サービスを活用していたため、幾つかの課題を



事例概要

【課題】

- SAP ERPの稼働インフラとして活用していたホスティング環境がオーバー・スペックで非効率の状態になっていた。
- インフラ運用のサポート面の充実を図りたかった。

【ソリューション】

- パブリック・クラウド・サービスを活用することでスケラブルなクラウド環境を実現。
- IBM Cloud for SAP Applicationsを採用することでSAP ERPのBASIS運用管理を含むクラウド・サービスを活用。

【メリット】

- クラウド環境を活用することで柔軟なサイジングを実現。
- 実績に裏付けられた高いレベルのマネージド・サービスによるBASIS運用を実現。
- インフラの運用負荷とコストを削減。

抱えていました。ホスティング・サービスではサーバーのサイジングをピーク時に合わせる必要があったため、通常時はオーバー・スペックとなっていました。

「ホスティング・サービスではリソースの増減を調整することができないので、ピーク時に備える必要があり、どうしても通常時のリソースの稼働率は著しく低くなってしまいます。この課題の解決策を検討した結果、クラウド環境に移行することが最善だという結論になりました。クラウドであれば、通常時は必要な分のリソースで運用し、処理が込み合う時期にはリソースを増やすといった柔軟な運用が可能です」(宮田氏)。

SAPとの強力なパートナーシップと、カタログ化したBASIS運用サービスを特長とするC4SAPを採用

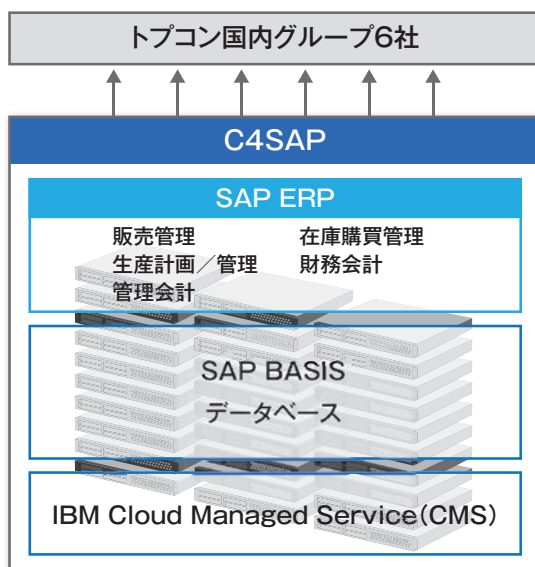
SAP ERPのクラウド環境への移行方針を決定したトプコンでは、移行先のクラウド・サービスの検討を開始。結果としてIBMのクラウド・サービスであるC4SAPの採用が決定しました。

その検討内容についてトプコン 経営企画室 情報システム部 情報システム課 荒木 朋子氏は次のように語ります。

「クラウド・サービスの選択に当たって重視した点はSAPとのパートナーシップや実績でした。C4SAPはすでにほかの製造業の事例が豊富で安心してお願いできると評価しました。またアプリケーション開発をサポートいただいているベンダーの方から『IBMにはSAP環境向けのクラウドがありますよ』という紹介もあったのでなおさら信頼することができました」

C4SAPは、OS管理の層までの運用をマネージド・サービスで提供するパブリック・クラウドである「IBM Cloud Managed Services (CMS)」にSAPのBASIS運用サービスを

■ C4SAP 環境での SAP ERP の運用概要



クラウド環境への移行によるメリット

- 必要に合わせて柔軟にリソースを調整可能
- SAPのBASIS運用を委託することで運用負荷とコストを削減
- 国内のデータセンターを活用することでネットワークの速度を改善

C4SAPの特長

SAPとの40年超のパートナーシップと認定



- クラウド・サービス・パートナー
- グローバル・テクノロジー・パートナー
- グローバル・サービス・パートナー
- ソフトウェア・パートナー
- ホスティング・パートナー
- チャンネル・パートナー

SAPアプリケーションに最適化



- SAP BASISを含むビジネスに即したSLA
- カタログ化されたSAP BASIS運用サービス
- 迅速なSAPプロビジョニングの実現
- SAP環境の移行も支援

クラウド・インフラストラクチャー



- グローバルで共通のサービス提供 (ポータル、料金、プロセスまで)
- 高度なセキュリティーとスケーラビリティ
- ITILベスト・プラクティスをベースにした運用管理サービス

“トプコンにとってSAP ERPは非常に重要な役割を担っていますので、スムーズに稼働インフラを変更できたことは本当に素晴らしいことだと思っています。”



株式会社トプコン
経営企画室
情報システム部 部長
兼 SCM推進部 部長

宮田 和明 氏

“海外のホスティング・サービスではインフラに関する調整を依頼しても、それが実行されるまでに時間がかかっていましたが、日本IBMのサポートであれば迅速な対応が期待できると思いました。”



株式会社トプコン
経営企画室
情報システム部
情報システム課
シニアエキスパート

長谷川 太一 氏

“他社の場合には、BASIS運用はオプションになっていることが多く、できることも限られているケースが多いのですが、カタログ化されたC4SAPのBASIS運用には、長年の運用経験とSAPアプリケーションへの深い理解が込められていると期待しています。”



株式会社トプコン
経営企画室
情報システム部
情報システム課

荒木 朋子 氏

組み込んだもので、詳細なサービス内容はカタログとして明示的に文書化されています。「グローバルで規格化されたBASIS運用が標準サービスで提供されることは大きなポイントでした。他社の場合には、BASIS運用はオプションになっていることが多く、できることも限られているケースが多いのですが、カタログ化されたC4SAPのBASIS運用には、長年の運用経験とSAPアプリケーションへの深い理解が込められていると期待しています」(荒木氏)。

また日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、日本IBM)のサポート力も評価の対象になったと長谷川氏は言います。

「海外のホスティング・サービスではインフラに関する調整を依頼しても、それが実行されるまでに時間がかかっていましたが、日本IBMのサポートであれば迅速な対応が期待できると思いました」

こうしてC4SAPの採用が2016年6月に決定。その後、ネットワークの構築、システムやデータの移行などの作業が進められました。

「C4SAPへの移行作業は国内グループ6社について一斉に行ったので、相当慎重に作業を進めました。例えば、誰が、いつ、何をするかといった移行作業の詳細なスケジュールをリストに洗い出すなど、通常では行わないことまでもお願いしたのですが、日本IBMに丁寧に対応していただけたことがありがたかったと思っています」(宮田氏)。

稼働中の基幹システムを止めることなく、クラウド環境への移行を実施

C4SAP環境に移行されたSAP ERPは、2017年1月に順調に稼働が開始されました。「システム稼働開始直後には何らかのトラブルが発生することを想定し、日本IBMの担当者にもスタンバイしていただき、万全のサポート体制を整えていましたが、トラブルどころか問い合わせなども一切ありませんでした。あまりにも何も起こらないので驚いたほどです。トプコンにとってSAP ERPは非常に重要な役割を担っていますので、スムーズに稼働インフラを移行できたことは本当に素晴らしいことだと思っています。ユーザーはインフラが変わったことを意識せずに従来と同様に使い続けており、ネットワークの改善などの影響でむしろパフォーマンスが向上したという感想が寄せられています」(宮田氏)。

SAP ERPがC4SAP環境に移行されたことによりさまざまな成果が期待されますが、その1つとして運用負荷の低減が挙げられます。

「SAP ERPはもともと自社のスタッフが操作可能な状況で運用していましたので、クラウド移行に伴ってSAPのBASIS運用などを委託した結果、スタッフによってはすべてを自分たちで調整できないことをフラストレーションと感じるケースもあるかもしれません。ただ、運用負荷が軽減されたメリットは大きいので、トータルでは間違いなくプラスになっているでしょう」(宮田氏)。

大きなコスト削減も試算していると宮田氏は続けます。

「短期的には移行作業などにコストが掛かりますが、インフラのリソースが最適化されたことおよびマネージド・サービスを活用したことによってトータルの運用コストが下がっていますので、長期的な試算では間違いなくコスト削減につながっています」

C4SAPのサポート面での成果も表れています。

「日本IBMでは問い合わせの窓口が一本化されている点ありがたいですね。以前活用していた海外のデータセンター・ホスティングでは問い合わせをしてもなかなか回答がなかったり、結局根本原因までたどり着けなかったケースもありましたが、日本IBMからはグローバルでの豊富な経験に基づいた丁寧な回答を寄せていただけます。自社では24時間365日の運用を実践することは難しいのですが、日本IBMにお願いすることで安心の運用が実現できると期待しています」(荒木氏)。

今後はほかの業務アプリケーションのクラウド移行も推進

無事に基幹システムの移行を終えたトプコンは、今回移行した基幹システム以外の、オンラインミスやホスティング・サービス上で稼働しているさまざまな業務アプリケーションについても、IBMのクラウド環境に移行することを視野に入れていきます。

「SAP ERPのジョブをコントロールするJP1やBIツールが、SAP ERPとは別の環境で稼働しているので、保守の期限となるタイミングでこれらと同じ環境に移行することを検討しています。同じ環境にまとめることで運用の手間やコストを削減できると思っています」(宮田氏)。

このようにIT環境の整備を進めつつ、トプコンは新たなビジネス・モデルの創出にも力を注いでいくことを計画しています。

「トプコンでは光学機器、GPS機器、精密農業機器などを製造・販売していますが、今後は課金ビジネスにも着手することを想定しています。課金ビジネスはモノ売りからコト売りへの転換と表現できます。例えば、計測器であれば測った分だけ料金を徴収するといった課金ビジネスが考えられますが、そこではパブリック・クラウドの活用が有効になるでしょう。このようにクラウドを効果的に活用しながら新たなビジネス・モデルを創出することで、社会の『医』『食』『住』に関する環境整備に貢献していきたいと考えています」(宮田氏)。

トプコンは今後も卓越したテクノロジーで世界的に事業を展開していき、環境変化に強くタイムリーに経営に貢献のできる先進的なIT活用で、成長市場でのビジネスの飛躍を実現していくでしょう。

IBM Cloud for SAP Applications (C4SAP) についての詳細情報は

下記の Web サイトをご覧ください。

<https://www.ibm.com/jp-ja/marketplace/enterprise-cloud-for-sap>



©Copyright IBM Japan, Ltd. 2017

日本アイ・ビー・エム株式会社

〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町 19-21

Printed in Japan

March 2017

All Rights Reserved

このカタログの情報は2017年3月現在のものです。仕様は予告なく変更される場合があります。記載の事例は特定のお客様に関するものであり、全ての場合において同等の効果が得られることを意味するものではありません。効果はお客様の環境その他の要因によって異なります。製品、サービスなどの詳細については、弊社もしくはビジネス・パートナーの営業担当員にご相談ください。IBM、IBMロゴ、ibm.comは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBM商標リストについては www.ibm.com/legal/copytrade.shtml をご覧ください。